

平成 30 年度成果報告書の作成について

昨年度と同様に、文部科学省 科学技術・学術審議会 測地学分科会 地震火山部会において年次報告のとりまとめが行われるため、年次報告書の作成を行う。

- (1) 「機関別」は冊子体にせず、「成果の概要」および「計画推進部会および総合研究グループ等別の成果」(=参考資料)を冊子体として年次報告とする。
- (2) 「機関別」は、各研究課題の報告を、実施機関別にまとめる。
- (3) 「成果の概要」は、専門家以外(例えば中高校生)でも読みやすく、具体的な成果がわかりやすいように配慮して作成する。

○ 作成の手順

1 「機関別」報告

- ・ WEB 入力システムを利用して資料を作成する。研究担当者が入力するのは平成 30 年度及び計画期間中(平成 26 年度～30 年度)の成果の概要等。既に締め切り。
- ・ 入力された報告の抜粋が、地震火山部会(4 月～5 月)で報告される。報告用パワーポイントは、文部科学省ホームページで公開される。

2 「成果の概要」報告

- ・ 地震火山部会から取りまとめの依頼があった。
- ・ 専門家以外(例えば中高校生)でも読みやすく、具体的な成果がわかりやすいように配慮して作成する。
- ・ これらは「計画推進部会および総合研究グループ等別の成果」報告(次項)に基づき作成する。

3 計画推進部会および総合研究グループ等別の成果(協議会が作成する報告書)

- ・ 各研究推進部会長・総合研究グループリーダー等の協力を得て、「機関別」報告をもとに、計画推進部会・総合研究グループ別の成果をとりまとめる。各部会長、グループリーダーによる報告書という形式をとる。
(計画推進部会長、総合研究グループリーダーに 4 月 25 日締め切りで依頼中)
- ・ 「計画推進部会および総合研究グループ等別の成果」資料は、地震火山部会で参考資料として配布する。
- ・ 地震火山部会が年次報告を冊子にする場合、「成果の概要」と「計画推進部会および総合研究グループ等別の成果」が一緒になっている方が便利であるので、「計画推進部会および総合研究グループ等別の成果」を参考資料として「年次報告【成果の概要】」1 冊に集約する。

4 今後の日程等

8 月頃(文部科学省 地震火山部会) 平成 30 年度年次報告【成果の概要】完成